

あ っ せ ん 申 請 書

紛 争 当 事 者	労働者	ふりがな 氏名	ろうどう たろう 労働 太郎
		住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 北海道〇〇市〇〇区〇条〇丁目〇-〇 〇〇マンション〇号室 電話〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇
	事業者	ふりがな 氏名又は名称	〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇
		住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇条〇丁目〇-〇 電話〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇
	主	※上記労働者に係る事業場の名称及び所在地	〇〇〇株式会社 〇〇支店 〒〇〇〇-〇〇〇〇 北海道〇〇市〇〇区〇条〇丁目〇-〇 電話〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇
あっせんを求める 事項及びその理由		<p>平成〇年〇月〇日に入社し、平成〇年〇月〇日から正社員の営業職として勤務をしていたが、支店長から経営不振を理由として、平成〇年〇月〇日付けの解雇を通告された。</p> <p>経営不振というが、整理解雇しなければならないほどではなく、また、なぜ私が整理解雇の対象となったのか何の説明もない。</p> <p>本当は復職したいが、それがだめなら、経済的・精神的損害に対する補償金として、〇万円の支払いを求めたい。</p>	
紛争の経過		<p>〇年〇月〇日に、社長に連絡を取り、解雇を撤回するよう要請したが、聞き入れてもらえなかった。併せて、補償金の支払いなどの提案も行ったが、拒否された。</p>	
その他参考 となる事項		<p>訴訟は提起しておらず、また、他の救済機関も利用していない。会社に労働組合はない。</p>	

本社の所在地を記入します。

実際に勤務している（していた）事業場の名称・所在地を記入します。

具体的に、紛争までの経過や相手方に求める内容（事項）及びその理由を記載します。「別紙のとおり。」として別紙に記載することもできます。

他の機関で処理している、労働組合を通じて交渉している場合などは、あっせんとして処理することができませんので、これらの状況等について記載願います。

平成〇年〇月〇日

申請人 氏名又は名称 労働 太郎 ㊟

北海道 労働局長 殿

様式第1号（第4条関係）（裏面）

あっせんの申請について

(1) あっせんの申請は、あっせん申請書に必要事項を記載の上、紛争の当事者である労働者に係る事業場の所在地を管轄する都道府県労働局の長に提出してください。

申請書の提出は原則として申請人本人が来局して行うことが望ましいものですが、遠隔地からの申請等の場合には、郵送等による提出も可能です。

(2) 申請書に記載すべき内容及び注意事項は、次のとおりです。

① 労働者の氏名、住所等

紛争の当事者である労働者の氏名、住所等を記載すること。

② 事業主の氏名、住所等

紛争の当事者である事業主の氏名（法人にあつてはその名称）、住所等を記載すること。また、紛争の当事者である労働者に係る事業場の名称及び所在地が事業主の名称及び住所と異なる場合には、※上記労働者に係る事業場の名称及び所在地についても記載すること。

③ あっせんを求める事項及びその理由

あっせんを求める事項及びその理由は、紛争の原因となった事項及び紛争の解決のための相手方に対する請求内容をできる限り詳しく記載すること（所定の欄に記載しきれないときは、別紙に記載して添付すること。）。

④ 紛争の経過

紛争の原因となった事項が発生した年月日及び当該事項が継続する行為である場合には最後に行われた年月日、当事者双方の見解、これまでの交渉の状況等を詳しく記載すること（所定の欄に記載しきれないときは、別紙に記載して添付すること。）。

⑤ その他参考となる事項

紛争について訴訟が現に係属しているか否か、確定判決が出されているか否か、他の行政機関での調整等の手続へ係属しているか否か、紛争の原因となった事項又はそれ以外の事由で労働組合と事業主との間で紛争が起こっているか否か、不当労働行為の救済手続が労働委員会に係属しているか否か等の情報を記載すること。

⑥ 申請人

双方申請の場合は双方の、一方申請の場合は一方の紛争当事者の氏名（法人にあつてはその名称）を記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。

(3) 事業主は、労働者があっせん申請をしたことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならないこととされています。